

問 ^{*}合併特例債延長法の成立で計画期間が5年間延長される。①事業の進捗に変更はあるのか。②22年度に見直し、現時点では実施困難とした事業の扱いは。③財源を活用し、まちづくり計画の適用範囲を全市的に拡充し懸案である学校などの耐震化を

合併建設計画の変更について



連石 武則

水曜会

問 ①利用できる時間が少ない学校があるが、その理由は。②パートタイムであっても、専任の司書か、それに準じる人材を配置する考えは。

答 ①小学校では、外遊びを奨励するため大休憩に閉館したり、

小中学校の学校図書館について



大田 祐介

水曜会

中学校では、クラブ活動の時間を保障するため放課後に閉館するなど、全ての学校が計画的に利用時間を見設定している。

②学校図書館専任の職員は配置していないが、司書教諭や図書館担当教諭、図書委員の児童生徒が中心となり、貸し出し等の管理や整備を行っている。

さらに、図書ボランティアの協力をいただき、読み聞かせや推薦図書の選書等、読書に親しむための環境づくり等を行っている。



進めるべきと考えるが。

答 ①国の支援措置のある計画

期間内での実施を基本に、着実な推進に取り組み、4町ともおおむね計画どおり進んでいる。

②困難な要因が解消された場合に実施が可能なものもあり、計画期間の延長は計画に掲げる事業の一層の推進に寄与すると考える。

③市全体の発展に資する事業などは、合併特例債の活用も視野に入れなければならないと考えるが、現段階は22年度に見直した計画に基づき着実に取り組んでいる。

本市の財政状況は



和田 芳明

公明党

問 23年度の各種財政指標や健全化判断比率などから見た、本市財政の評価と課題は。

答 財政運営の主要な指標である経常収支比率は88・9%で、22年度より1・3ポイント上昇するなど懸念する点はあるが、財政の健全化を示す健全化判断比率では

問 競馬事業の継続が困難との判断で、25年3月末での廃止を決定した。

答 ①競馬関係者への補償は、した給付の仕組みを創設していく。

②生活再建への支援は、

競馬関係者の生活再建への支援は



門田 雅彦

公明党



市営競馬場

実質赤字比率と連結実質赤字比率はいずれも赤字額がないことを示し、加えて、実質公債費比率、将来負担比率は22年度より改善している。これら全ての指標が国の定める基準を大幅に下回っていることから、財政状況はおおむね健全な状況にあると受け止めている。

今後、厳しい財政環境が続くと予測するが、さらなる施策の選択と財源の重点化を図り、財政規律を確保し、健全で持続可能な財政運営に取り組む。

②円滑な再就職と生活支援の推進に取り組むための、6局13部22課で構成する府内組織「競馬連絡調整会議」を設置し、第1回会議を11月30日に開催した。

今後は、競馬関係者のさまざまなかたに応じるために、競馬事務局内に総合相談窓口を設置し、再就職や生活の支援などに取り組む。

*合併特例債延長法：合併した市町村が公共施設の整備などに使うために発行できる合併特例債の発行期限を5年間延長する法律で、合併した自治体の特例債の発行期限を10年間から15年間に延長する。

**経常収支比率：財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることになる。